10/6 赤旗

知事の判断支持

沖縄 自治体議員有志が表明

沖縄県内の30市町村115人の地方議員でつくる「辺野古新基地建設に反対し、沖縄の自治の底力を発揮する自治体議員有志の会」は5日、県庁で会見し、名護市辺野古の米軍新基地建設の設計変更をめぐる国の承認指示に対し「承認は困難」とした玉城デニー知事の判断を支持すると表明しました。

有志の会は、「知事があらゆる圧力に屈することなく、承認の判断を行わなかったことは、まさに県民のゆるぎない民意に基づくものであり、沖縄の自治の底力を発揮したもの」と強調しました。

国が知事の代わりに承認する「代執行」の手続きを進めていることに対しては、国による新たな民意無視の手続きが強行されようとも、辺野古新基地建設に反対し、米軍普天間基地（宜野湾市）の速やかな運用停止、閉鎖・返還を求める県民の民意がゆらぐことはないとしました。

その上で、「辺野古新基地建設反対を貫く県民と連携し、知事の毅然（きぜん）たる行動を後押しするとともに、沖縄の真の自治を実現するため全力で取り組む」と決意を表明しました。